はしがき

高等教育が知識社会において果たす役割の重要性に鑑み、各国において高等教育システムに対する期待の明確化、国民経済や社会の目標と個々の大学等の機関の活動との整合性確保、政府の高等教育機関に対する統制・規制と機関の自律性の適切なバランス及び社会の期待に応えられる機関のガバナンスの確立が課題になっている(OECD, 2008)。我が国においても、こうした期待や課題に対応して近年国と高等教育機関の関係を規定する設置形態について新たな制度の導入や改正がなされている。国立大学及び公立大学の法人化や株式会社立の大学は従前なかった形態であり、学校法人の私立大学においてもガバナンスの強化が図られている。特に、国立大学は国の高等教育政策を推進する上で基幹となるシステムであるため、新たな設置形態である国立大学法人が法人化の趣旨に沿った効果をあげているかを検証する意義はきわめて大きい。また、高等教育全体として異なる設置形態の組織がどのように運営され役割分担が図られれば最大の効果を発揮できるかを理論的に明らかにすることは、我が国のように複数のタイプの機関が併存する場合に政策的にも重要な視点である。

上記の問題認識に基づき、国立大学財務・経営センターでは、文部科学省から「先導的大学改革推進委託事業」として「大学の設置形態に関する調査研究」を受託し、本調査研究を実施した。具体的には、主要国（韓・中・独・仏・米・英・豪）における設置形態の現状と改革動向を精査する国際調査、およびその知見から抽出される日本の高等教育への示唆をまとめることで調査研究の内容は構成されている。また、分析方法としては、設置形態を単に組織構造だけの観点からでなく国と大学の関係をプリンシパルとエージェントの関係とみなしガバナンス論の見地から理論的に分析した。同時に、現在の両者の関係がどのようなものであるかを関係者から広くヒヤリング調査などを通じて実証的に明らかにしていくことも視野に入れた。

本調査研究の遂行にあたっては、2008 年度に韓国のみ先行して文献調査と訪問調査を進め、2009 年度には日本および他の 6 カ国についても本格的に調査研究を行い、2010 年 5 月に最終成果を報告書として取りまとめた。そして、この度報告内容の加筆等を行った上で、当センターの研究報告第 13 号として改めて刊行することとなった次第である。本事業を遂行するにあたり多大なご協力を頂いた調査研究委員会委員の方々、委員会講師として情報提供をして頂いた方々、文献翻訳者の方々、および各国訪問調査時に調査団を受け入れて下さった諸機関の方々に、この場を借りて改めて厚くお礼を申し上げたい。そして、この調査研究の成果が、日本の高等教育における政府－大学間ガバナンスのあり方等について、さらに有益な議論を深めていく上で一助となれば、この上ない喜びである。

2010 年 9 月

国立大学財務・経営センター研究部

文部科学省　2009 年度先導的大学改革推進委託事業
「大学の設置形態に関する調査研究」

１．事業の実施体制

調査研究委員会名簿（所属・職名は 2010 年 8 月現在／敬称略）

	氏名	所属・職名	専門分野
委員長	山本　清	東京大学大学院教育学研究科教授	大学財務会計
	馬渡尚憲	宮城大学学長	経済史・大学論
	小林麻理	早稲田大学大学院公共経営研究科教授	公共経営
	木村琢磨	千葉大学大学院専門法務研究科教授	行政法・財政法
	赤井伸郎	大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授	経済学・財政学
	城多　努	広島市立大学国際学部准教授	公会計学
	鈴木敏之	東京大学副理事	大学政策
	吉田　靖	国立大学財務・経営センター理事	高等教育財政
	金子元久	国立大学財務・経営センター研究部長・教授	高等教育政策
	丸山文裕	国立大学財務・経営センター研究部教授	大学経営
	澤田佳成	国立大学財務・経営センター研究部教授	大学管理
	水田健輔	国立大学財務・経営センター研究部教授	大学財務
	伊東陽子	国立大学財務・経営センター経営支援課長	大学経営分析

調査研究協力者（所属・職名は 2010 年 8 月現在／敬称略）

鮑　　威	北京大学教育学院准教授	第二章執筆者
白鳥義彦	神戸大学大学院人文学研究科准教授	第四章執筆者
秦由美子	広島大学高等教育研究開発センター准教授	第六章執筆者

翻訳協力者（敬称略）

金　泰勲	星槎大学共生科学部教授	韓国文献翻訳
金　鉉玉	東京経済大学経営学部講師	韓国文献翻訳
朴　炫貞	東京大学大学院教育学研究科	韓国文献翻訳
張　　燕	東京大学大学院教育学研究科	中国文献翻訳
邱　　潔	東京大学大学院教育学研究科	中国文献翻訳
王　　志	一橋大学大学院商学研究科	独語文献翻訳
津幡　笑	北海道大学大学院法学研究科博士研究員	仏語文献翻訳

２．事業の実施経過（敬称略）

2009 年 4 月 24 日（金）

第一回調査研究委員会開催（平成 20 年度韓国調査結果確認）

2009 年 6 月 23 日（火）

第二回調査研究委員会開催（独・仏の高等教育について／講師：白鳥義彦（神戸大学)・金子勉（京都大学)）

2009 年 7 月 14 日（火）

第三回調査研究委員会開催（有識者ヒヤリング／講師：猪木武徳（国際日本文化センター)）

2009 年 8 月 20 日（木）

第四回調査研究委員会開催（有識者ヒヤリング／講師：トム・クリステンセン（オスロ大学)）

2009 年 10 月 24 日（土）～31 日（土）

オーストラリア訪問調査（Group of Eight 事務局長 Michael Gallagher 他，教育雇用職場関係省高等教育局長 Jason Coutts 他，University Australia 政策担当副ディレクターAlex Maroya 他，キャンベラ大学副学長補佐 John Howard 他，オーストラリア国立大学副学長代理 Lawrence Cram 他，AUQA 監査ディレクターJeanette Baird 他，メルボルン大学機関評価部長 Sue Sleep 他,オーストラリア・カトリック大学副学長代理 Chris Sheargold，ヴィクトリア州政府国際教育アナリスト Taliessin Reaburn など)

2009 年 11 月 18 日（水）

第五回調査研究委員会開催（オーストラリア調査結果確認／講師：サイモン・マージンソン（メルボルン大学)・ケネス・ホー（オーストラリア大使館)）

2009 年 11 月 29 日（日）～12 月 6 日（日）

独・仏訪問調査（独連邦教育研究省高等教育政策開発課 Andrea Spelberg 他，独ベルリン自由大学財務人事部長 Wolfgang Multhaupt 他，独ベルリン・フンボルト大学予算部長 Kaj Schumann 他，独ハノーバー獣医科大学学長 Gerhard Greif 他，独オスナーブルック大学前学長 Rainer Kuenzel，独ニーダーザクセン州科学文化省連邦・欧州政策協調・基本問題・管理・国際担当 Ingmar Krieger 他，仏研究高等教育評価機構（AERES）研究ユニット長 Pierre Glorieux 他，パリ・テック総長 Cyrill van Effenterre 他，高等教育研究省国内認証部副部長 Mireille Le Maguet 他，国立研究機関（ANR）Philippe Freyssinet 他，など）

2010 年 2 月 10 日（火）

第六回調査研究委員会開催(英国の高等教育について／講師:秦由美子(広島大学))

※国内訪問調査先（訪問順)：帯広畜産大学、下関市立大学、北九州市立大学、芝浦工業大学、東海大学など。